

令和4年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	「鳥取スタイルPPA」の普及による自家消費型太陽光発電の導入促進とエネルギー地産地消推進事業	
補助事業者名	鳥取県	
補助事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ PPAによる「再エネ100タウン」創出のための太陽光発電設備導入 鳥取型環境配慮住宅（鳥取エコハウス）の基本方針に沿った省エネと地場産業の活性化を目指すモデル的な住宅として、平成27年度に全戸木造戸建てで改築された県営住宅余子団地全28戸に太陽光発電設備を導入した。また団地内にある集会所は、日常の自家消費が少ないことから太陽光発電以外に蓄電池設備も整備することで発電した電力を有効に活用するとともに地域のレジリエンス強化を図った。 ・ 「鳥取スタイルPPA」の実証フィールド提供のための太陽光発電設備導入 本事業で米子市内に所在する県有施設に全量自家消費型の太陽光発電設備を導入して自家消費型太陽光発電による再エネ導入を拡大するとともに、今後「鳥取スタイルPPA」における高圧受電の民間事業者施設を想定した実証フィールドを作り出した。 	
総事業費	76,318,000円	
補助金充当額	76,318,000円	
定量的目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営住宅28戸と集会所及び鳥取県消防学校1箇所へ太陽光発電設備を設置 ・ 導入した太陽光発電設備から電力供給を開始 (県営住宅はPPA形態での供給) 	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営住宅28戸と集会所及び鳥取県消防学校1箇所へ太陽光発電設備を設置した。 ・ 導入した太陽光発電設備から電力供給を開始した。 (県営住宅は鳥取スタイルPPAでの供給) 	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約（間接補助）の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営住宅余子団地28戸への太陽光発電設備導入及び団地内集会所への蓄電池整備 ・ 鳥取県消防学校への自家消費型太陽光発電設備導入
	契約の方法	簡易評価型総合評価競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	・ 県営住宅余子団地：栄和電気工事有限会社 代表取締役 金山 福雄

		・鳥取県消防学校：株式会社ホクシン 代表 取締役 濱田 修
	契約金額（間接補助金額）	・県営住宅余子団地：51,568,000円 ・鳥取県消防学校：24,750,000円
来年度以降の事業見通し	<p>・今後実証フィールドとして「鳥取スタイルPPA」による電力供給を実践することや、「鳥取スタイルPPA推進研究会」へ運用データを提供する体制を整え、「鳥取スタイルPPA」による導入スキームを確立させ、県内事業者の自家消費型太陽光によるPPA事業を進めていく。</p> <p>・実証フィールドで得られた知見で「鳥取スタイルPPA」の事業スキームが確立され、「再エネ100タウン」を通じてPRすることで、FITに依存しない再エネの導入拡大と地域企業参入による産業創出を進めていく。</p>	

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

令和4年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン普及啓発事業	
補助事業者名	鳥取県	
補助事業の概要	気候変動の緩和と適応および再生可能エネルギーの導入促進に関するイベント等を住民向けに開催、これらの取り組みの周知・共有のための番組制作、および「鳥取スタイルPPA」による太陽光導入の情報発信等を実施した。	
総事業費	9,995,700円	
補助金充当額	9,995,700円	
定量的目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント参加者における満足度の高い参加者の割合 80%以上 ・ 番組視聴率 概ね10%以上 ・ 「鳥取スタイルPPA」の認知度 50%以上 	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント参加者における満足度の高い参加者の割合 82.7%（アンケートの5段階評価の上位2段階の回答割合）（とても満足（48.1%）、満足（34.6%）の計82.7%） ・ 番組視聴率 延べ16.0% ・ 「鳥取スタイルPPA」の認知度 21% <p>※認知度はまだ不十分であり、今後も継続的な啓発が必要。</p>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	気候変動の緩和と適応および再生可能エネルギーの導入促進に関するイベント等の開催、番組制作及び「鳥取スタイルPPA」による太陽光導入の情報発信等の実施
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル方式）
	契約の相手方（間接補助先）	中海環境イニシアティブ共同事業体 代表者 株式会社中海テレビ放送 代表取締役社長 加藤 典裕
	契約金額（間接補助金額）	9,995,700円
来年度以降の事業見通し	引続き再生可能エネルギーや「鳥取スタイルPPA」の導入促進に関する啓発イベント等を住民向けに開催し、これらの取り組みの周知・共有のための番組制作等の情報発信等を行う。	

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる

限り数値を用いて記載すること。

4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。

5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

令和4年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	県営日野川工業用水道の配水池を活用した蓄電システム導入可能性調査	
補助事業者名	鳥取県	
補助事業の概要	「鳥取スタイルPPA」で大量導入を目指す太陽光発電設備を有効利用するため、VPP（仮想発電所）を構築する際の調整力となる蓄電システムの導入可能性を検討することを目的とし、稼働率の低い県営日野川工業用水の配水池を活用した揚水発電の導入可能性を検討する。	
総事業費	4,840,000円	
補助金充当額	4,840,000円	
定量的目標	配水池を活用した揚水発電による蓄電システム1施設について、導入の可否が判断できる結果を得ることを目標とする。将来的には蓄電量84kWh（想定出力22kW 放電時間3.8時間）の蓄電システムの構築を目標とする。	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	配水池を活用した揚水発電による蓄電システムに関して、県営日野川工業用水の配水池を事例に必要な設備概要、概算工事費、能力、その他運用の可否などを検討し、具体的な導入例を想定してVPPの可能性やその事業性について検討できる材料を得ることができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	県営日野川工業用水の配水池を活用した揚水発電の導入可能性の検討を行うため
	契約の方法	制限付き一般競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社NJS 鳥取出張所 所長 宮村 一郎
	契約金額（間接補助金額）	4,840,000円
来年度以降の事業見通し	導入可能性の検討を行った結果、日野川工業用水の配水池を活用した揚水発電による蓄電システムは導入経費が高額となり事業性が低いことが判明したため、当面導入は行わないこととなった。	

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。

- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。